

環境長期ビジョンと環境2029V

Long-Term Environmental Vision and Environment 2029V

環境（E）

- ＞ 環境長期ビジョンと環境2029V
- ＞ 環境マネジメント
- ＞ 気候変動への対応
- ＞ 水リスクへの対応
- ＞ 循環型社会への貢献
- ＞ 自然共生社会への貢献
- ＞ 適正な化学物質の管理
- ＞ 環境コミュニケーション
- ＞ 環境配慮型製品

株主・投資家、取引先、従業員、地球環境



環境長期ビジョン策定にあたり

住友理工グループは、住友事業精神のもと、その経営理念に「地球環境に配慮し、よりよい社会環境作りに貢献する」を掲げ、“Global Excellent Manufacturing Company”を目指し全社一丸となって事業活動に取り組んでいます。

近年、脱炭素社会の実現に向けた動きが世界中で急速に広まり、多くの国や企業が「2050年カーボンニュートラル」を宣言しています。住友理工グループも、地球環境問題への対応は喫緊の重要課題として取り組んでおり、TCFDへの賛同、住友電工グループとしてSBTi（Science Based Targets initiative）の認定取得など、「2050年カーボンニュートラル」に向けた世界水準での情報開示・環境活動を推進しています。

また気候変動に限らず水リスク、資源枯渇、プラスチックゴミ問題、生物多様性の喪失など、地球規模の環境問題はさらに深刻さを増し、国際社会における重要課題と認識されています。このような中、「持続可能な開発目標（SDGs）」や「カーボンニュートラル」への対応、「サーキュラーエコノミー（循環型経済システム）」の実現、「生物多様性の保全」に向けた取り組みなど、環境課題の解決に向けた動きがグローバルで加速しています。

このような激変する環境の中で、当社は、持続可能な社会の実現に貢献し、かつ企業として持続的な発展を目指すためには、改めて長期的な視点で世界の潮流に対応しながら、豊かな価値を提供し続けていくことが重要と考えています。そこで、2050年の未来を描いた「住友理工 環境長期ビジョン2050」を策定するに至り、さらにそこからのバックキャストによって2023年4月に「環境2029V」を策定いたしました。

関連情報

[住友事業精神・住友理工グループ経営理念](#)

関連情報

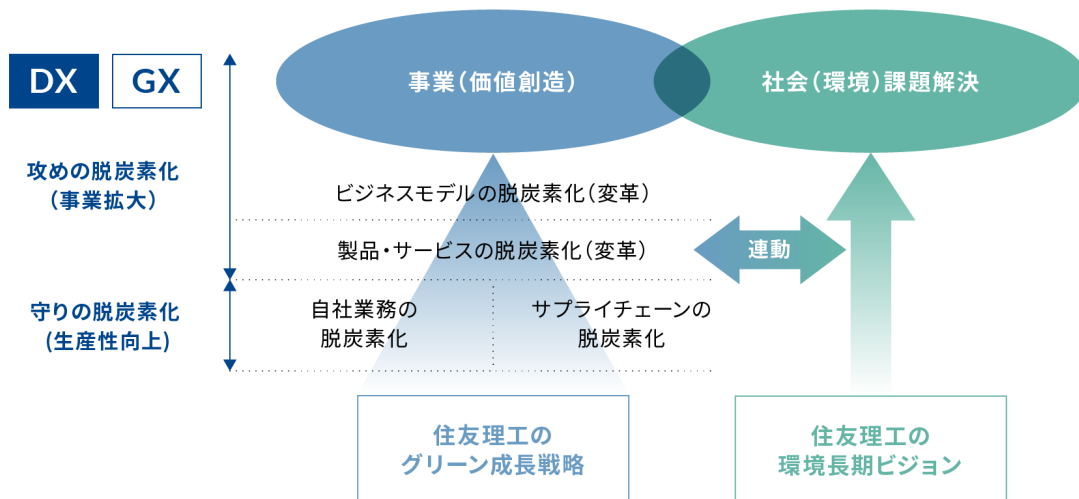
[気候変動への対応](#)

目指すべき企業グループ像

Global Excellent Manufacturing Company

存在意義

素材の力を引き出し 社会の快適を モノづくりで支える



※GX(グリーントランスフォーメーション)＝経済成長と環境保護を両立させ、カーボンニュートラルに移行するためにいち早く事業構造や社会経済を変革し、成長につなげること。

環境長期ビジョン2050について

世界が様々な環境課題に直面している中で私たちが描く未来は、持続可能な社会であるとともに、世界中の暮らしで「安全・快適」が実現された社会であると考えます。そのため、環境長期ビジョン2050の策定に先立ち、当社のマテリアリティの見直しを行いました。その結果、「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」をキーワードとして設定するとともに、長期ビジョンのスローガンを「みんなが喜び、快適に暮らせる未来に向けて」と決めました。

住友理工の環境長期ビジョン2050（概念図）

みんなが喜び、快適に暮らせる未来に向けて

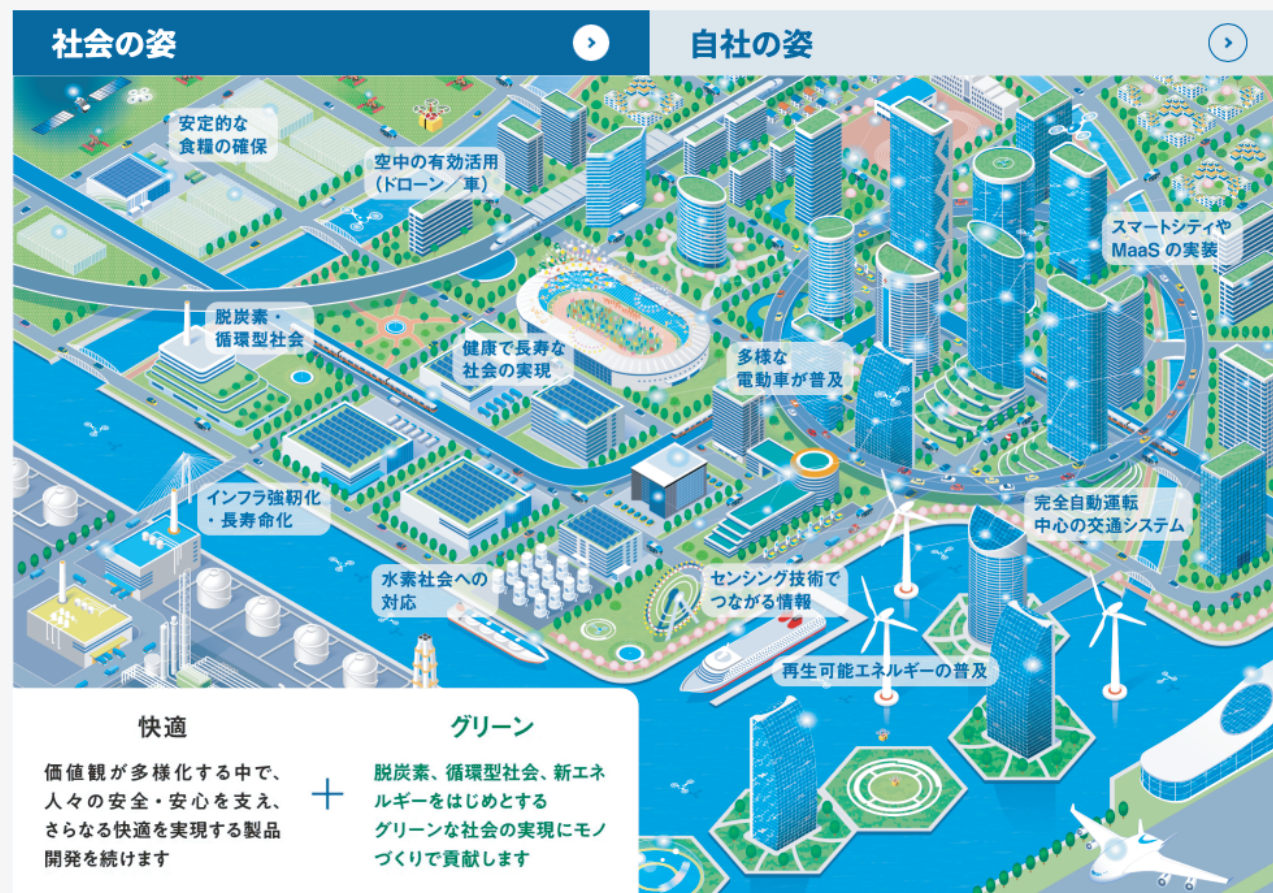


脱炭素社会に向けて、CO₂を減らしていきます。

資源循環型社会に向けて、資源を大切に使っていきます。

自然共生社会に向けて、自然の恵みを守り、大切にしていきます。

そして当社が目指す2050年の社会は、次のようなイメージです。



環境2029Vについて

長期ビジョンで描いた「ありたい姿」を実現するべく、中期環境目標「環境2029V」を策定しました。
住友理工グループは、環境への影響を最小限にして「脱炭素社会」「資源循環型社会」「自然共生社会」に貢献するとともに、事業の成長・新しい価値の創造に挑戦していきます。

環境2029V 重点取り組み事項

住友理工は、

1.5℃目標を目指したCO₂排出量削減

で脱炭素社会に貢献します。

廃棄物の最少化とサステナブル材料の利用促進

で資源循環型社会に貢献します。

自社による生態系への環境負荷「見える化」と低減

で自然共生社会に貢献します。

重要課題	環境2029V行動目標	環境2029V数値目標
脱炭素社会 への貢献	温室効果ガスの排出を削減する	Scope1+2でCO ₂ 排出量 30%減（2018年度比）
		Scope3でCO ₂ 排出量 15%減（2018年度比）
	エネルギー利用の効率を高める	エネルギー売上原単位 10%減（2022年度比）
	再生エネルギーの導入を推進する	再エネ電力比率 2.5%増（2022年度比）
資源循環型社会 への貢献	廃棄物を削減する	廃棄物売上原単位 7%減（2022年度比）
	廃棄物の最少化を目指す	廃棄率 4%以下
	サステナブル材料の利用を促進する	サステナブル材料使用率 20%以上
	水利用の最少化を目指す	取水量 10%減（2022年度比）
自然共生社会 への貢献	自社周辺地域の生態系への環境負荷「見える化→低減」を推進する	地域の生物多様性など、複数の環境側面に関する影響評価手法の確立と適切な情報開示
	環境リスクの最少化を目指す	環境事故：重大事故、法令違反、苦情ゼロ